



(号外)  
独立行政法人国立印刷局

## 目次

### 〔官庁報告〕

#### 官庁事項

新型コロナウイルス感染症緊急事態の  
終了に関する公示  
(新型コロナウイルス感染症対策本  
部)  
新型コロナウイルス感染症対策の基本  
的対処方針の変更に関する公示(同)

が、総合的に判断されている。

- 既に国内で感染が見られる新型コロナウイルス感染症に関しては、
- 肺炎の発生頻度が、季節性インフルエンザにかかった場合に比して相当程度高く、国民の生命及び健康に著しく重大な被害を与えるおそれがあること
  - 感染経路が特定できない症例が多数に上り、かつ、急速な増加が確認されており、医療提供体制もひっ迫してきていることから、全国的かつ急速なまん延により国民生活及び国民経済に甚大な影響を及ぼすおそれがある状況であること

併せて、今後、国内で感染者数が急増した場合に備え、重症者等への対応を中心とした医療提供体制等の必要な体制を整えるよう準備することも必要である。

また、必要に応じ、外出自粛の要請等の接触機会の低減を組み合わせることで実施することにより、感染拡大の速度を可能な限り抑制することが、上記の封じ込めを図るためにも、また、医療提供体制を崩壊させないためにも、重要である。

その上で、まずは、後述する「三つの密」を徹底的に避ける、「人と人との距離の確保」、「マスクの着用」、「手洗いなどの手指衛生」等の基本的な感染対策を行うことをより一層推進し、さらに、積極的疫学調査等によりクラスター（患者間の関連が認められた集団。以下「クラスター」という。）の発生を抑えることが、いわゆるオーバーシュートと呼ばれる爆発的な感染拡大（以下「オーバーシュート」という。）の発生を防止し、感染者、重症者及び死亡者の発生を最小限に食い止めるためには重要である。

国民の生命を守るためには、感染者数を抑えること及び医療提供体制や社会機能を維持することが重要である。

政府は、新型コロナウイルス感染症への対策は危機管理上重大な課題であるとの認識の下、国民の生命を守るため、これまで水際での対策、まん延防止、医療の提供等について総力を挙げて講じてきた。国内において、感染経路の不明な患者の増加している地域が散発的に発生し、一部の地域で感染拡大が見られてきたため、令和2年3月26日、新型インフルエンザ等対策特別措置法（平成24年法律第31号。以下「法」という。）附則第1条の2第1項及び第2項の規定により読み替えて適用する法第14条に基づき、新型コロナウイルス感染症のまん延のおそれが高いことが、厚生労働大臣から内閣総理大臣に報告され、同日に、法第15条第1項に基づく政府対策本部が設置された。

令和2年3月28日（令和3年3月18日変更）

新型コロナウイルス感染症対策本部決定

新型コロナウイルス感染症対策の基本的対処方針

新型コロナウイルス感染症対策本部長 菅 義偉

令和3年3月18日

#### 新型コロナウイルス感染症対策の基本的対処方針の変更に関する公示

新型インフルエンザ等対策特別措置法（平成二十四年法律第三十一号）第十八条第一項の規定に基づき新型コロナウイルス感染症対策の基本的対処方針（令和二年三月二十八日新型コロナウイルス感染症対策本部決定）の一部を変更したので、同条第五項において適用する同条第三項の規定に基づき、公示する。

新型コロナウイルス感染症対策本部長 菅 義偉

令和三年三月十八日

#### 新型コロナウイルス感染症緊急事態の終了に関する公示

新型インフルエンザ等対策特別措置法（平成二十四年法律第三十一号）第三十二条第一項の規定に基づき新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言（令和三年一月七日公示）について、緊急事態措置を実施すべき期間とされている令和三年三月二十一日をもって、緊急事態が終了する旨を公示する。

#### 官庁事項

## 官 庁 報 告